

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
地上型衛星航法補強システムの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する追加調査の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.7	日本電気(株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	履行可能な業者を募集し、履行証明書を求め公募を行った結果、当該事業者のみが応募業者であった。審査の結果、履行可能業者であることが認められるため。会計法第29条の3第4項	92,730,000	92,730,000	100.0%					
短波監視施設センタ局等の計算機換装等の請負	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.28	三菱電機(株) 東京都千代田区丸の内2-7-3	4010001008772	短波監視施設は、北海道、関東、北陸、九州の各総合通信局及び沖縄総合通信事務所の管内に整備したセンサ局及びそれらを制御するためのセンタ局等（前述の各総合通信局及び沖縄総合通信事務所に整備したセンタ局、関東総合通信局電波監理部三浦電波監視センターに整備した集中センタ局及び北陸総合通信局に整備した簡易バックアップセンタ局）により構成されており、本件は集中センタ局、沖縄操作端末及び石垣センサ局の計算機を換装するものである。 計算機の換装について、既存の設備と互換性をもち、正しく動作するよう調整する作業が必須となり、当該設備のシステム構成及び運用について熟知していることが必須となる。 そのため、現行設備を構築した三菱電機株式会社以外から調達した場合には著しい支障が生じるおそれがあることから、同社と随意契約を行うものである。 WTO政府調達協定 第15条 限定入札(d)互換性	565,483,600	565,483,600	100.0%					
政策評価ポータルサイト内検索システム「マーズファインダー」の運用保守	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.1	(株)インフォ・クリエイツ 東京都千代田区紀尾井町3-1	5011001069481	本請負作業（運用保守）は、政策評価ポータルサイト上に設置している検索フォームに係る運用保守に係る経費（令和5年6月1日～令和6年3月31日）であるところ、公募の結果、検索システムの改修及び令和5年4月1日から令和5年5月31日まで運用保守を行った株式会社インフォ・クリエイツを契約の相手方とするもの。	1,540,000	1,540,000	100.0%					
小型衛星搭載用織物膜展開リフレクトアレーアンテナの研究開発	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	(大)東京工業大学 東京都目黒区大岡山2-1-2-1	9013205001282	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	4,550,000	4,550,000	100.0%					
小型衛星搭載用織物膜展開リフレクトアレーアンテナの研究開発	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	セーレン(株) 福井県福井市毛矢一丁目10番1号	9210001001785	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	1,950,000	1,950,000	100.0%					
量子カスケードレーザーに基づいた連続波テラヘルツ半導体光源の研究開発	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	浜松ホトニクス(株) 静岡県浜松市東区市野町1126-1	2080401004193	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	6,500,000	6,500,000	100.0%					







スピントロニクスセンサによる低周波電磁波を活用したスマートインフラ検査技術の開発	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	(大)東北大学 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1	7370005002147	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	7,540,000	7,540,000	100.0%								
スピントロニクスセンサによる低周波電磁波を活用したスマートインフラ検査技術の開発	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	コニカミノルタ(株) 東京都千代田区丸の内2-7-2	5010001084367	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	14,950,000	14,950,000	100.0%								
スピントロニクスセンサによる低周波電磁波を活用したスマートインフラ検査技術の開発	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	スピセンシングファクトリー(株) 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468番地の1 東北大学レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター403号	1370001043522	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	14,950,000	14,950,000	100.0%								
ボーダレスな通信基盤の開発による機器リソース融通と在宅医療包括ケアシステムの実現	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	(大)名古屋工業大学 愛知県名古屋市中昭和区御器所町29	2180005006072	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	15,600,000	15,600,000	100.0%								
中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.1	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	本事業は、中南米諸国における我が国の自治体にゆかりのあるコミュニティの新たな担い手育成に向け、若い世代の日系人や留学・就業経験等を有する現地人材との交流を強化・促進する我が国の都道府県又は市町村による取組を調査するものである。 本事業の実施にあたっては、すべての地方公共団体を対象に相当の募集期間を設けたうえで募集を行い、提出された提案内容について評価を行い、委託先を選定し契約することとしている。このため、会計法第29条の3第4項に定める「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、随意契約によるものとするものである。	4,993,000	4,993,000	100.0%								
中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.30	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	本事業は、中南米諸国における我が国の自治体にゆかりのあるコミュニティの新たな担い手育成に向け、若い世代の日系人や留学・就業経験等を有する現地人材との交流を強化・促進する我が国の都道府県又は市町村による取組を調査するものである。 本事業の実施にあたっては、すべての地方公共団体を対象に相当の募集期間を設けたうえで募集を行い、提出された提案内容について評価を行い、委託先を選定し契約することとしている。このため、会計法第29条の3第4項に定める「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、随意契約によるものとするものである。	4,872,000	4,872,000	100.0%								
令和5年度都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.30	中之条町	6000020104213	本件は、小学校等における農山漁村での宿泊体験活動を継続的な取組としていくため、送り・受入側双方が緊密に連携(同一都道府県、同一市区町村内の取組は、送り・受入側担当部局が緊密に連携)し取り組む都道府県、市区町村に調査を委託し、その成果物を国に提出し、国は当該成果に係る情報を広く提供するものである。 送り・受入側双方の多様な連携や地域特性を踏まえた調査を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、創意工夫を活かした課題解決の提案内容や事業計画、実施体制も総合的に判断して委託先を選定する必要があることから、随意契約でなければならない。 提案内容等については、外部有識者による評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行なおうとしているものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	1,045,250	1,045,250	100.0%								

ボーダレスな通信基盤の開発による機器リソース融通と在宅医療包括ケアシステムの実現	林 信秀 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R5.6.27	(大) 東海国立大学機構 愛知県名古屋市中種区不老町	3180005006071	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和5年4月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予令第102条の4第3号	11,398,400	11,398,400	100.0%					
--	--	---------	-------------------------------	---------------	--	------------	------------	--------	--	--	--	--	--

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。